

令和6年度事業報告書

総務部

1. 苦情・綱紀関係

- (1) 事務局に市民からの連絡が4件あり、総務部長が当事者から事情を聴き、必要に応じて対象会員に善処を促すなどの対応をした。

2. 非司法書士排除関係

- (1) 司法書士法等違反に関する調査の実施

司法書士法施行規則第41条の2の規定に基づく佐賀地方法務局からの委嘱を受け、各支部の協力を得て登記申請書類の調査を実施した。

申請書作成方法に関する詳しい情報が公開されており、本人申請が容易になっているため、申請書の外観等から判断するのは難しいところがあるが、違反が疑われた申請として10件を報告した(去年は8件、一去年は14件)。

- ① 調査実施期間

令和6年10月8日～10月23日

- ② 調査の対象となる登記申請書類

令和5年11月～令和6年8月に提出された不動産、商業・法人登記申請書類

- ③ 調査場所

佐賀地方法務局本局、唐津支局、伊万里支局、武雄支局、鳥栖出張所

- ④ 報告書提出日

令和6年11月14日

- ⑤ 調査に従事した会員数 41人

3. 会員の品位保持、執務指導

- (1) 登録調査委員会において、登録申請を行った会員に対し、司法書士としてあるべき執務姿勢や研修会への参加、司法書士倫理の重要性について説明や指導を行った。

- (2) 令和7年1月17日14時00分～16時00分

日司連「債務整理事件の処理に関する規則基準」等の制定に関する説明会に総務部長参加

4. 会則、規則等の改正、制定作業

- (1) 注意勧告の運用変更等に関する「司法書士会会則の一部改正」・「綱紀調査委員会規則の一部改正」・「注意勧告運用規則の一部改正」・「懲戒処分の量定意見に関する規則の一部改正」について(本総会上程分)
- (2) 「委員会規則の一部改正」について(本総会上程分)
- (3) 「債務整理事件の処理に関する規則」の制定について(本総会上程分)

5. 関係機関、団体との協議会・総会・式典等への出席

- (1) 佐賀県専門士業団体連絡協議会
- (2) 佐賀県土地家屋調査士会総会
- (3) 佐賀県宅地建物取引業協会総会
- (4) 佐賀県行政書士会総会

6. 会員の登録状況

令和6年度における登録事務

新規登録 3名

変更登録 0名

個人会員数 115名

法人会員数 10法人（令和7年3月31日現在）

7. 福利厚生に関する事業

- (1) 任意保険の勧誘、拡大
- (2) 司法書士国民年金基金加入者促進

8. 当会全体の業務報告

(単位:件数、%)

区 分	令和6年	令和5年	対前年比
不動産登記	35,070	34,420	101.9
商業法人登記	4,321	4,486	96.3
債権譲渡・動産譲渡登記	35	42	83.3
公共嘱託登記	349	206	169.4
財団登記・その他の登記	10	10	100.0
供託	125	108	115.7
民事事件裁判書類作成業務	41	113	36.3
家事事件裁判書類作成業務	547	494	110.7
簡裁訴訟代理業務	47	36	130.6
裁判外和解手続等	77	77	100.0
成年後見等業務※	371	378	98.1
未成年後見等業務※	1	3	33.3
任意後見・任意代理業務※	29	24	120.8
財産管理・遺産承継・死後事務等業務※	218	224	97.3
不在者・相続財産管理人等業務※	63	58	108.6
筆界特定、審査請求、国籍関係書類作成	1	0	∞
個別的相談	2,040	2,128	95.9
その他の業務	537	402	133.6
合 計	43,882	43,209	101.6

※新受・継続を含む

相談事業部

1. 日本司法支援センター佐賀地方事務所（法テラス佐賀）との連携について

(1) 役員・委員等の派遣

副所長	1人	松瀬寿和
民事法律扶助審査委員会 副審査委員長	1人	原 弘安
民事法律扶助審査委員会 審査委員	4人	三池 功 戸田徹郎 藤尾憲明 馬場豊

(2) 出席会議・研修会等の状況

① 執行部会 月1回開催（副所長出席）

② 日司連民事法律扶助の利用促進及び法テラス地方事務所との連携推進のための司法書士会担当者との意見交換会 Web会議への出席

日時 令和6年10月4日（金）13時～16時30分

場所 Web会議

2. 佐賀県司法書士会総合相談センターについて

(1) 電話無料法律相談 毎週月曜・木曜 18時～20時

開催回数 93回 相談件数301件（1回あたり平均3.2件）

(2) 成年後見電話無料法律相談 毎週火曜 18時～20時

開催回数49回 相談件数103件（1回あたり平均2.1件）

(3) 面談有料法律相談 毎週水曜 14時～18時 相談件数0件

3. 佐賀県司法書士会調停センター（ADRセンター）について

(1) 調停実施実績

問い合わせ	3件
申し立て	0件
調停成立	0件

4. 司法過疎対策について

(1) 九州ブロック司法過疎対策委員会へ出席

司法過疎対策委員会委員 前田旭一

(2) 九州地区開業支援フォーラムへの参加

令和7年1月11日（土）福岡東映ホテルにて

本会から久保山会長、貞島広報部長、前田旭一会員が出席

5. 各種相談事業の実施について

(1) 日司連相談事業への参画

能登半島震災電話相談

令和6年2月1日より毎日開催 17時から20時

当会には月1回の担当割当てがなされ、各回相談員1名で対応

(2) 県下一斉無料法律相談会 佐賀地方法務局との共催

日時 令和7年2月8日(土) 10時～15時

県内6か所 佐賀、吉野ヶ里、鳥栖、唐津、鹿島、伊万里、各会場にて
鳥栖会場、唐津会場には法務局から相談員の派遣あり

相談総数 76名

(参考 令和5年度219名 令和4年度153名 令和2年度126名)

(3) 相続登記相談センター

日時 随時受付

場所 各会員事務所

相談件数41件

(4) その他

佐賀県専門士業団体連絡協議会合同無料相談会、お金に関する法律相談会(消費生活センター)、一日合同行政相談、佐賀市空家相談会などへの相談員派遣

6. 支部主催相談事業の相談員手当助成

佐賀市、唐津市、佐賀地方法務局唐津支局・武雄支局、鳥栖商工会議所(行政側が予算措置していないもの)

7. 日司連主催のWeb会議への出席

(1) 令和6年10月4日(金) 13時～16時30分

民事法律扶助の利用促進及び法テラス地方事務所との連携推進のための
司法書士会担当者との意見交換会

(2) 令和6年11月21日(水) 13時～16時

司法書士調停センター担当者会議

(3) 令和6年11月25日(月) 13時～16時

相続事業推進に関する全国実務担当者会議

8. 相続登記相談センターの利用促進

相続登記推進のチラシ配布

9. 委員会の開催

(1) 令和6年8月1日(木) 18時30分～20時

総合相談センター・調停センター合同委員会

場所：Web会議

(2) 令和7年1月30日(木) 18時～19時30分

総合相談センター・調停センター合同委員会

場所：佐賀県司法書士会館2階会議室(Webも併用)

企 画 部

1. 出前講座の実施

(1) 上峰町公民館	令和6年11月14日(木)
(2) 鳥栖商工会議所	令和6年 4月 4日(木)
(3) 佐賀市高木瀬公民館	令和6年 6月18日(火)
(4) 佐賀県長寿社会振興財団	令和6年 5月14日(火)
(5) 佐賀県長寿社会振興財団	令和6年 5月15日(水)
(6) 佐賀県長寿社会振興財団	令和6年 7月 3日(水)
(7) 佐賀県長寿社会振興財団	令和6年10月10日(木)
(8) 佐賀県長寿社会振興財団	令和6年11月28日(木)
(9) 武雄市サロンひなた	令和6年 8月 7日(水)
(10) 麓まちづくり推進センター	令和7年 1月 8日(水)
(11) 小城市生涯学習課	令和6年 9月20日(金)
(12) 麓刑務所	令和6年 5月30日(木)
(13) 鳥栖まちづくり推進センター	令和6年 7月17日(水)
(14) みやき町ふれあいサロン	令和6年 7月12日(金)
(15) 小城市職員退職者会	令和6年 8月27日(火)
(16) 基里まちづくり推進センター	令和6年10月 7日(月)
(17) 鳥栖市立鳥栖西中学校	令和6年 9月 3日(火)
(18) 久保山老人クラブ百寿会	令和6年 9月18日(水)
(19) みやき町笹野区	令和6年11月 7日(木)
(20) 佐賀市富士公民館	令和6年11月10日(日)
(21) 佐賀消費者フォーラム	令和6年12月 9日(月)
(22) 鳥栖市儀徳町	令和6年11月12日(火)
(23) 鹿島市社会福祉法人みらいのそら	令和6年11月16日(土)
(24) 九州労金退職者会佐賀県支部	令和7年 1月10日(日)
(25) 麓刑務所	令和6年11月21日(木)
(26) 佐賀市社会福祉協議会	令和7年 1月10日(金)
(27) 鳥栖市若葉まちづくり推進センター	令和7年 1月23日(木)
(28) 基山町社会福祉協議会	令和7年 1月30日(木)
(29) 佐賀県生産森林組合協議会	令和7年 2月 6日(木)
(30) ミサワ夢咲会	令和7年 2月 4日(火)
(31) 鹿島市湯ノ峰区	令和7年 2月25日(火)
(32) 麓刑務所	令和7年 2月20日(木)

2. 法務局出前講座

- (1) 鹿島JA生産組合協議会 令和6年 5月 7日(火)

3. 消費者教育講座の実施

- (1) 多久高等学校(2年生) 令和7年 2月18日(火)
(2) 敬徳高等学校 令和6年12月12日(木)
(3) 唐津東中学校 令和6年10月 9日(水)
(4) 多久高等学校(3年生) 令和7年 2月 7日(金)
(5) 神埼清明高等学校 令和7年 2月 7日(金)
(6) 北稜高等学校 令和7年 2月10日(月)
(7) 佐賀清和高等学校 令和7年 2月27日(木)
(8) 鳥栖商業高等学校 令和7年 2月 5日(水)

4. 財産管理業務研究委員会の開催

(内容…認知症対策・事業承継対策としての民事信託組成スキーム・
契約書案の研究、事例紹介、情報収集・提供ほか)

(令和6年度 2回開催)

5. 経済的困窮者の救済支援事業

依頼者に対して、経済的困窮状態からの生活再生のために必要な各種社会保
障の申請手続の相談及び申請等の同行支援を行った会員に対する助成

(令和6年度実績 1件)

6. 会員研修会での研究発表・事例報告

- (1) 日 時 令和7年3月8日(土) 12時00分～14時00分
場 所 アバンセ
内 容 民事信託等に関する事例発表
講 師 財産管理業務研究委員会
(2) 日 時 令和6年3月8日(土) 14時00分～15時00分
場 所 アバンセ
内 容 登記業務に関する事例発表
講 師 登記業務研究委員会

7. レクレーション・懇親会の開催

(1) レクレーション

- 日 時 令和6年3月8日(土) 16時30分～
場 所 ラウンドワン(佐賀市)
内 容 ボウリング大会の開催
参加者数 15名

(2) 懇親会

日 時	令和6年3月8日(土) 18時30分～
場 所	金柑南口店(佐賀市)
参加者数	18名

8. 裁判所の依頼に基づく管理人等候補者の推薦

(1) 家庭裁判所／民法897条の2規定の相続財産管理人	4件
(2) 家庭裁判所／不在者財産管理人	3件
(3) 家庭裁判所／相続財産清算人	6件
(4) 地方裁判所／所有者不明土地管理人	3件

研修部

下記のとおり、会員研修会を7回、年次制研修会を1回、実施しました。

その他、昨年までと同様に、令和6年10月と令和7年1月の2回、単位未取得会員に対し、その時点での単位取得状況の通知を行いました。

1. 会員研修会

(1) 令和6年4月24日(水) 18時00分～20時00分 ハイブリッド形式

会 場 佐賀県司法書士会館 会場12名 Zoom39名

研修内容 「改正犯罪収益移転防止法と司法書士の執務」第1講～第2講

講 師 第1講 加藤 政也(司法書士執務調査室マネーロンダリング・テロ資金
供与対策部会 部会長)

第2講 末光 祐一(司法書士執務調査室マネーロンダリング・テロ資金
供与対策部会 室委員)

(2) 令和6年6月15日(土) 13時00分～17時00分 ハイブリッド形式

会 場 佐賀県司法書士会館 会場15名 Zoom25名

研修内容 「新たな財産管理制度と司法書士実務～所有者不明土地等関連
法令施行後の現状」(研修ライブラリ視聴)

第1講 「令和5年施行改正民法を取り巻く新たな財産管理制度の状況につ
いて」 講 師 望月 千広(法務省民事局参事官)

第2講 「申立時の財産管理制度の選択について(横断的整理)」

講 師 工藤 克彦(民事信託等財産管理業務対策部財産管理
WT 部委員)

第3講 パネルディスカッション～実務経験者による申立及び選任後の実務

パネラー 末光 祐一(空き家・所有者不明土地問題等対策部部委員)

笹井 貴宏(民事信託等財産管理業務対策部財産管理 WT 部委員)

工藤 克彦(民事信託等財産管理業務対策部財産管理 WT 部委員)

山田 美穂(民事信託等財産管理業務対策部財産管理 WT 部委員)

※なお、本研修会は、令和7年度の所有者不明土地・建物管理人名簿登載要件となる
指定研修として行いました。

(3) 令和6年7月13日(土) 13時00分～16時30分

会 場 アバンセ 出席者34名

研修内容 第1講 涉外不動産登記総論、相続

講 師 吉田 修司(涉外司法書士協会理事・長崎県司法書士会)

第2講 涉外不動産登記売買、涉外法人登記総論

講 師 木曾 雄高(涉外司法書士協会会員・札幌司法書士会)

(日司連執務調査室マネーロンダリングテロ資金供与対策部会)

※NPO 法人涉外司法書士協会より打診を受けて、例年夏に開催している同法人の研修会を佐賀で開催しました。

(4)令和6年10月5日(土) 13時00分～17時00分 ハイブリッド形式

会 場 佐賀県司法書士会館 会場 11名 Zoom17名

研修内容 テーマ「司法書士業務における利益相反の基礎」
(eラーニング視聴)

第1講～第3講 講 師 紅山 晴哉(兵庫県会)

(5)令和6年12月14日(土) 13時00分～15時00分 ハイブリッド形式

会 場 佐賀県司法書士会館 会場8名 Zoom16名

研修内容 「業務事例検討研修」

講 師 (公社)成年後見センター・リーガルサポート佐賀支部
支部長 宮崎 雄一郎

※リーガルサポート佐賀支部との共催

(6)令和7年2月12日(水)、2月13日(木) 各18時00分～20時00分

ハイブリッド形式

会 場 佐賀県司法書士会館 会場 7名 Zoom 26名

研修内容 「弁護士からみた 司法書士の先生に気を付けていただきたい法律改正の留意点」 (動画視聴)

第1日 ～改正物権法、不登法を中心に～

第2日 ～親族法、相続法を中心に～

講 師 B A Cell 法律会計事務所

弁護士 横山 宗祐(東京弁護士会所属)

※新日本法規に委託して、九B各県会共同で企画。

(7)令和7年3月8日(土) 12時00分～15時00分

会 場 アバンセ 出席者33名

研修内容 (1)財産管理等に関する事例発表

- ①相続欠格者がいる際の相続登記について
- ②受託者による信託不動産の処分の登記について
- ③急増する「おひとりさま」の身寄り問題～「身元保証」と「死後事務」
- ④帰属権利者兼受託者の固有財産となった旨の登記が受託者単
独申請可能に！～法務省回答内容を解説～

(2)登記業務に関する事例発表

- ①相続登記において、相続人を見落としやすいパターンの傾向と
対策
- ②遺産分割調停について(佐賀家庭裁判所での取扱い)
- ③所有者不明土地管理命令申立事件において、
 - i 申立人側の諸手続について
 - ii 管理人側の諸手続について

講 師 (1)①財産管理業務研究委員会 池上 雅俊

②財産管理業務研究委員会 山口 敏弥

③④財産管理業務研究委員会 堀 政海

(2)登記業務研究委員会 高島 定雄

2. 年次制研修会 令和6年11月16日(土) 13時00分～16時00分

会 場 佐賀県司法書士会館 参加者19名

3. 補助者研修会 開催なし

4. 同時配信研修会 開催なし

5. 支部研修会

○佐賀支部

(1) 令和6年12月4日(水) 18時00分～17時00分

会 場 観光ホテル 朝風 参加者13名

研修内容 事例報告

講 師 司法書士 相原 宏

「不動産取引における外国人との契約の注意点」

司法書士 松瀬寿和

「所有者不明土地管理制度の事例報告」

○三神支部

(1)令和6年11月8日(金) 18時30分～20時00分

会 場 サンメッセ鳥栖 3階会議室 参加者11名

研修内容 法務局からのお知らせ、協力をお願い
相続登記の義務化及び相続土地国庫帰属制度の現状
令和5年度以降の先例などについて

講 師 佐賀地方法務局鳥栖出張所 壇所長 江副登記官

(2)令和6年11月29日(金) 18時30分～20時00分

会 場 鳥栖市定住・交流センター(サンメッセ鳥栖) 参加者11名

研修内容 「社会保険労務士のお仕事
(九州人事労務オフィスの場合)」

講 師 社会保険労務士法人 九州人事労務オフィス
社会保険労務士 野田 英紀 先生

○唐津支部

(1)令和7年3月3日(月) 18時00分～20時00分

会 場 大手ビル小会議室1とZOOM配信 参加者8名

研修内容 休眠担保(日司連研修ポータル)総論編

講 師 山田 猛司(東京司法書士会)

(2)令和7年3月7日(金) 18時00分～19時30分

会 場 大手ビル小会議室1とZOOM配信 参加者8名

研修内容 休眠担保(日司連研修ポータル)各論編

講 師 山田 猛司(東京司法書士会)

(3)令和7年3月11日(火) 18時00分～19時30分

会 場 大手ロバスセンタービル3階 第1会議室 参加者9名

研修内容 嘱託を断った事例

講 師 唐津公証役場 林田雅隆公証人

広報部

1. 対外広報

(1) 各種相談会の告知

県・市町広報誌、新聞、ホームページに対するニュースリリース等
を利用し、各種相談会の告知を行った。

告知を行った主な相談会は以下のとおり。

- ① 県下一斉無料相談会（佐賀新聞、西日本新聞に掲載）
- ② 佐賀県専門士業団体連絡協議会による無料相談会（ホームページ）

(2) 相続登記義務化を認知してもらう広報

相続登記の義務化を一般の方々に認知していただくために、「相続登
記の義務化の相談は、佐賀県司法書士会へ」のCMを、サガテレビに
て4月に集中して放映した。

(3) 法務局との協力

各種相談会の広報につき、法務局との打ち合わせを行い、法務局の
協力により効果的な広報にできるようにした。

(4) 令和6年4月26日に、日司連と三井住友海上火災保険株式会社と の包括連携に関する協定が締結された。そこで、当該協定に基づき、 令和7年2月21日、三井住友海上火災保険株式会社佐賀支店の代理 店会合に招かれ、支店長を含む社員の方々および協力店の方々対し て、相続手続きにおける司法書士の役割など司法書士業務全般につい て説明した。

2. 対内広報

会報発行

夏号と冬号の年2回の発行により、会員の皆様に司法書士を取り巻く状
況や現状を知っていただくための情報発信を行った。